

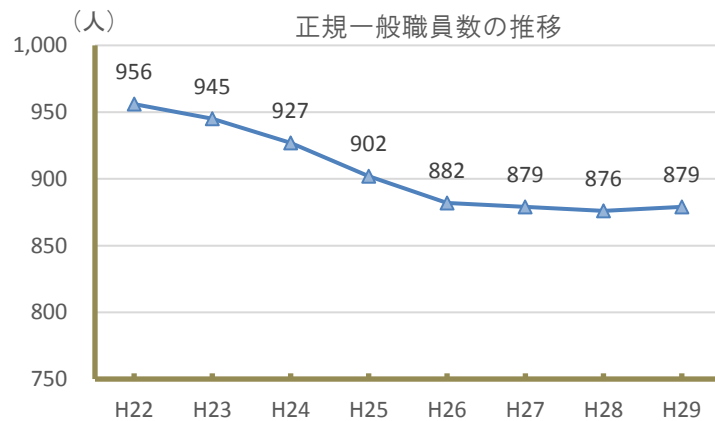
職員数・人件費の推移

1. 職員数の推移

	(単位：人)		(単位：人)		(単位：人)		(単位：人)		(単位：人)		(単位：人)		(単位：人)	
	平成23年度	前年比	平成24年度	前年比	平成25年度	前年比	平成26年度	前年比	平成27年度	前年比	平成28年度	前年比	平成29年度	前年比
正規一般職員	945	△ 11	927	△ 18	902	△ 25	882	△ 20	879	△ 3	876	△ 3	879	3
嘱託職員	425	22	437	12	432	△ 5	423	△ 9	455	32	472	17	443	△ 29
臨時職員	204	1	236	32	219	△ 17	207	△ 12	210	3	204	△ 6	210	6

注1) 毎年度4月1日時点の人数（正規職員数は、地方公共団体定員管理調査による。）

注2) 正規職員数に市長、副市長は含まない。教育長は、平成26年度までは含むが平成27年度からは区分が特別職となったことから含んでいない。

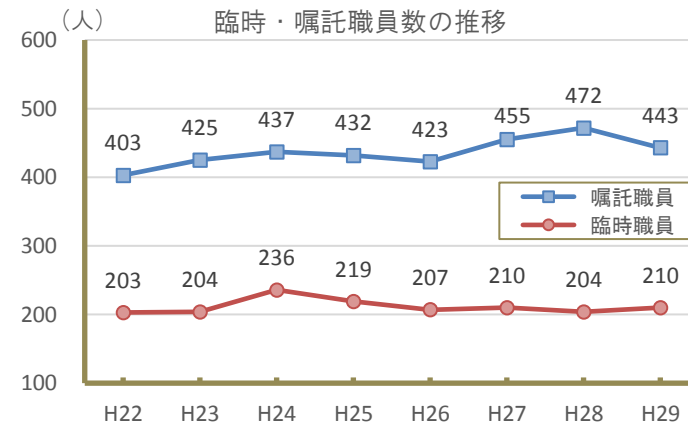


<コメント>

定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたが、地域振興局における防災や地域づくりの機能維持や偏った職員年齢構成の是正を図ること等を目的に、平成27年3月に定員管理計画（H27～H34）を策定した。

これにより、当面は概ね平成26年度時点の職員数を基準に必要な職員数を確保することとした。

なお、平成29年度の職員数は、前年度末の退職者35人に対し、新たに36人を採用し、概ね前年並の水準となった。（H28中に2人採用）



<コメント>

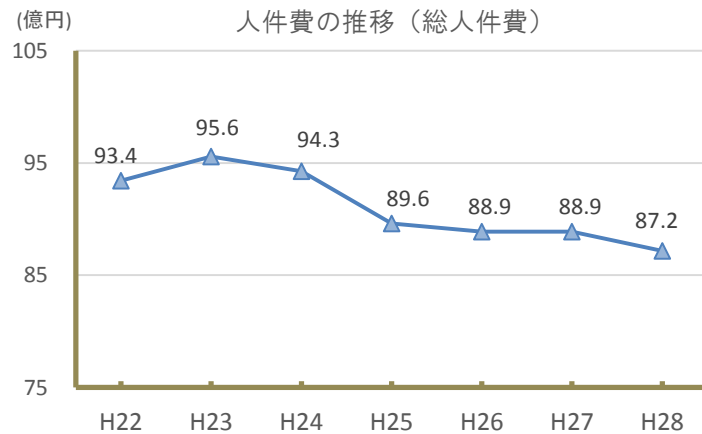
臨時職員は、一時的な業務の増減に伴って変動しており、長期的に見れば大きな変動はない。

嘱託職員については平成27年度、平成28年度と大きく増加している。この主な要因は、コミュニティ支援員の配置や英語保育遊び推進員の配置等を行ったためであるが、平成29年度は、前年度と比べ大きく減っている。

これは、平成29年4月から公民館がコミュニティセンターに移行したことに伴い、公民館長の職を廃止したことが主たる原因である。

2. 人件費の推移

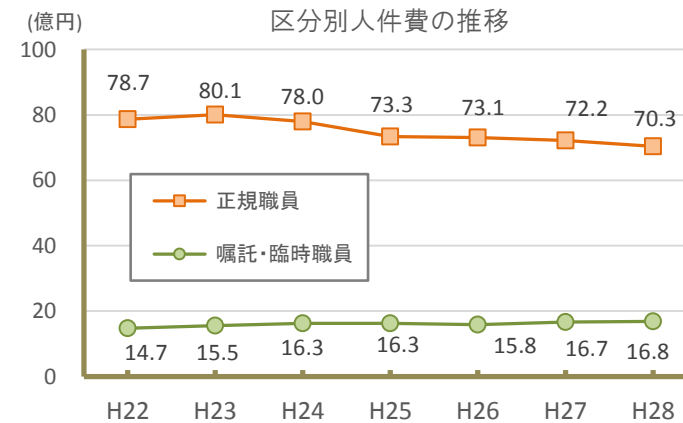
	平成23年度 金 額 (円)	平成24年度 金 額 (円)	平成25年度 金 額 (円)	平成26年度 金 額 (円)	平成27年度 金 額 (円)	平成28年度 金 額 (円)
正規職員	8,008,012,136	7,798,431,523	7,334,622,289	7,306,712,460	7,221,758,006	7,034,383,430
特別職員	66,359,203	66,439,586	64,142,127	67,238,858	68,451,576	68,215,298
一般職員	7,941,652,933	7,731,991,937	7,270,480,162	7,239,473,602	7,153,306,430	6,966,168,132
嘱託・臨時職員	1,549,245,603	1,628,576,747	1,626,112,575	1,582,480,929	1,667,948,971	1,681,694,212
嘱託職員	1,032,339,899	1,083,367,168	1,083,140,117	1,094,382,799	1,173,491,355	1,200,206,936
臨時職員	516,905,704	545,209,579	542,972,458	488,098,130	494,457,616	481,487,276
合計	9,557,257,739	9,427,008,270	8,960,734,864	8,889,193,389	8,889,706,977	8,716,077,642



〈コメント〉

これまでの人件費の推移は、正規職員の削減効果により減少傾向にあったが、平成27年度以降は定員管理計画に基づき必要な正規職員数を確保することとしている。

平成28年度は、前年度退職者より採用者が少なかったことに加え、共済組合と退職手当組合の負担金率が下がったため負担金が減り、人件費が下がった。



〈コメント〉

概ね、職員数の増減に応じて人件費も変動している。しかし、臨時・嘱託職員については勤務条件（勤務日数や勤務時間等）が多様であり、必ずしも職員数と人件費が連動しない面もある。

また、正規職員については、平成28年度は、共済組合と退職手当組合の負担金が減少したことも人件費減少の要因となった。